

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-8643

住 所 東京都品川区大崎1丁目11-2

氏 名 株式会社ローソン

代表取締役 新浪 剛史

(代理人) 地球環境ステーション デルター 片山 裕司 印

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ローソン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区小田2 4 3		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,644 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t - CO <sub>2</sub>	
連絡先	担当部署	担当部署名	地球環境ステーション
		所在地	東京都品川区大崎1丁目11-2
		電話番号	03-5435-1350
		FAX番号	03-5759-6944
		メールアドレス	

受付欄	特記事項	事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	店舗の電気使用量の削減のため、以下の取り組みを実施する。 ○冷凍機の入替え ○空調機の入替え ○一部店舗へのLED照明の導入 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	○お客様のCO <sub>2</sub> 削減のため、CER(京都クレジット)を購入 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	○「ローソン緑の募金」による森林整備(植樹、育林等)の実施 ○お客さまと共に省資源(レジ袋削減)の実施 ○食品リサイクル ○廃棄物の分別推進によるCO <sub>2</sub> 排出量削減 ○物流の共同配送による効率化 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについてはホームページにて公表しています。 <a href="http://www.lawson.co.jp/company/activity">http://www.lawson.co.jp/company/activity</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### 1. 事業者全体基本方針

##### 【当社環境方針における基本理念】

私たちローソングループは、豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、常に環境に配慮した事業活動を行うとともに、地域社会との共生と持続可能な発展に向けて、積極的に行動します。

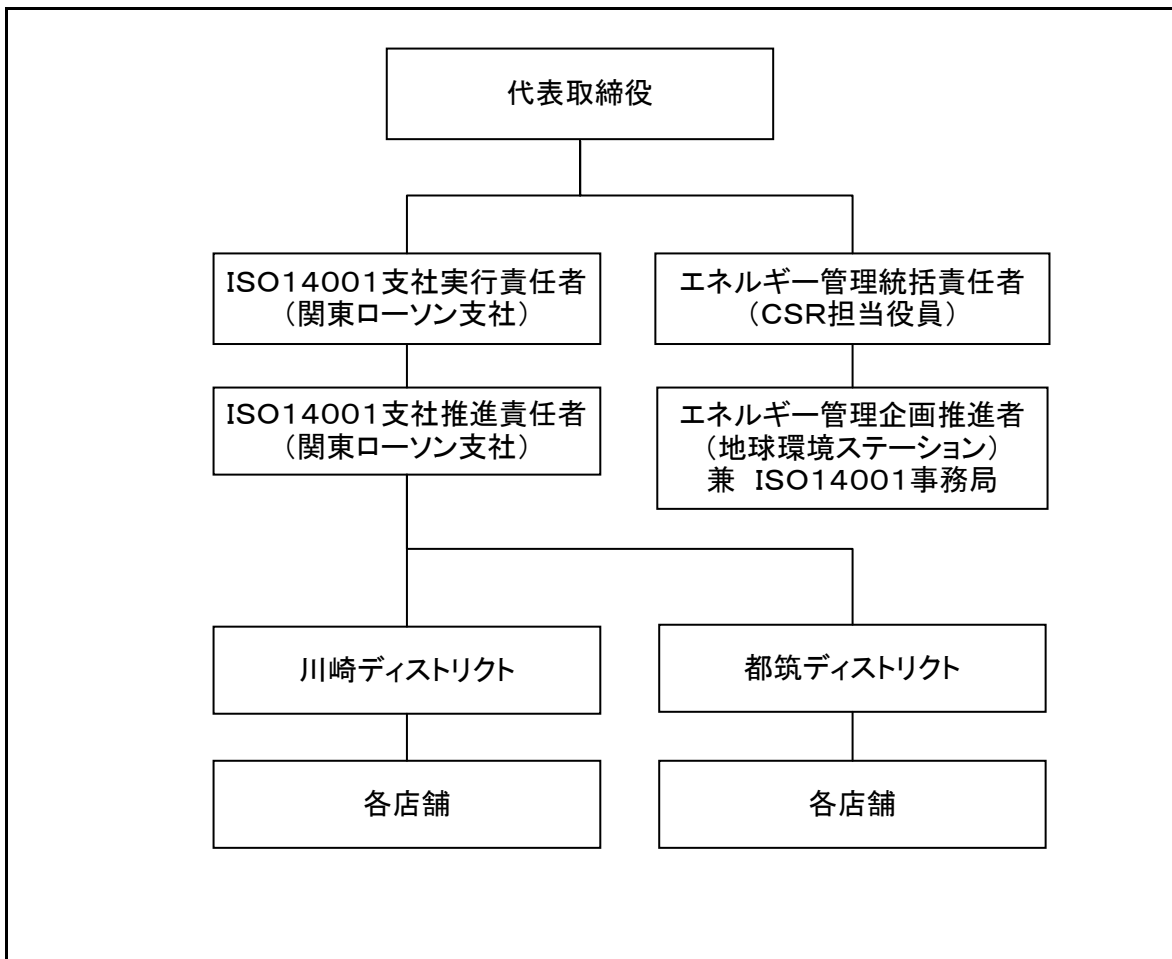
##### 【目標】

- ( 1 ) 2012年度までに1店舗あたりの電気使用によるCO<sub>2</sub>排出量を2006年度比で10%削減する。(当社自主行動目標)
- ( 2 ) 本計画における3ヶ年の目標としては、原単位あたりのエネルギー使用量を毎年1%削減する。

#### 2. 市内事業所の基本方針

- ( 1 ) 全社の方針に則り、対象店舗に省エネルギー対策を実施します。
- ( 2 ) 事務所においては事務用機器の不要時の電源切断や省電力モードを実施します。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 5,953 (調) 4,720 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 6,454 (調) 5,117 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) -8.4 (調) -8.4 %	削減量	(実) -501 (調) -397 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積×営業時間	単 位	t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>2</sup> ・h
基準年度の値	56.07	目標年度の値	54.40
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	日本フランチャイズチェーン協会が自主行動目標の中で、目標数値を「床面積×営業時間」としており、当社もその方針に従いこれを原単位の指標としている。		

## ウ 目標設定に関する考え方

当社はコンビニエンスストアのフランチャイズ本部であり、毎年事業の拡大(店舗数の増加)によるCO <sub>2</sub> 排出量の増加を避けることができません。よってCO <sub>2</sub> 排出原単位で毎年1%の削減を目指します。
---

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)

2012年度までに1店舗あたりの電気使用によるCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比で10%削減する。(当社自主行動目標)
---

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

( 1 ) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>新設・更新等における措置</p> <p>【新店】 「省エネパック（要冷空調一体型システム）」や L E D 照明を導入し、消費電力の削減に取り組む。一部設置不可店あり</p> <p>【既存店】 一定年数を経過した空調機、冷凍機について、高効率な機器への入れ替えを実施する。また一部店舗で L E D 照明の導入を行い、消費電力の削減に取り組む。対象店のみ</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

## (2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

## ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当社では店舗の消費電力量削減のため、これまで太陽光発電装置及び蓄電池を一部店舗（川崎市以外）に実験導入していますが、現在効果検証中であり、今後検証結果を踏まえた上で導入計画を決定します。

## イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
なし			

## ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
なし			

## (3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

推進体制の整備、外部機関の利用等  
「ISO14001」の目的・目標において、四半期毎に店舗への省エネ機器の導入状況の確認を実施。  
主要設備等の保安全管理  
店舗の空調、要冷機器については、定期的に保守点検を実施。また要冷機器の庫内温度については1日の内、決められた回数のチェックを行いノートに記録している。  
空気調和設備の管理  
店舗における空調機器の設定温度は冷房時、暖房時の基準をマニュアルに記載し、それに基づいた運用を実施。  
事務用機器の管理  
事務所においては事務用機器の不要時の電源切断や省電力モードの設定を実施。

## 6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

お客様のCO<sub>2</sub>削減のため、CER(京都クレジット)を購入  
2008年4月より、お客さまが身近な店舗で参加できる環境活動の一つとして「CO<sub>2</sub>オフセット」運動を開始し、会員カードのポイントとの交換や店内の情報端末「Loppi」でオフセットの申し込みが可能。また排出権付き商品の販売にも取り組んでいる。今後も更なるオフセット件数(量)の拡大に向けて、上記取り組みを強化していく。  
(2009年度のオフセット量:約5600t-CO<sub>2</sub>)

## 7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

「ローソン緑の募金」による森林整備(植樹、育林等)の実施  
全国の店舗に寄せられたお客さまの寄付に本部寄付金を加えて社団法人国土緑化推進機構へ寄付。同機構を通じてNPO団体等が実施する国内外のさまざまな森林整備活動を支援。これらの活動に加盟店のオーナー、従業員、本部社員も参加する。

お客さまと共に省資源(レジ袋削減)の実施  
店頭での声かけ、マイバッグの普及促進、レジ袋の軽量化等に継続して取り組む。

食品リサイクル  
販売許容期限切れの食品(お弁当、惣菜など)、使用済み食用油(廃油)のリサイクルに継続して取り組む。

廃棄物の分別推進によるCO<sub>2</sub>排出量削減  
店舗から排出される廃棄物の分別に努めることにより、焼却時のCO<sub>2</sub>排出量を削減する。

物流の共同配送による効率化  
配送体制の見直し等により、店舗に到着する1日あたりの配送車両の台数の削減を更に推進する。(2009年度の実績:7.29台/店/日)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

( 1 ) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,953	t-CO <sub>2</sub>
(調)	4,720	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO <sub>2</sub>
--	--	-------------------

( 2 ) 事業所等单位 ( 第 1 号、第 2 号該当者等 )

ア 年間の原油換算I礼<sup>キ</sup>-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算I礼<sup>キ</sup>-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算I礼<sup>キ</sup>-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	0
300 ~ 400kl 未満	0
200 ~ 300kl 未満	0
100 ~ 200kl 未満	0
100kl 未満	88

( 3 ) 事業所等单位 ( 第 4 号該当者等 )

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 ( 二酸化炭素換算 ) が 3,000 t 以上 ( 二酸化炭素の場合はI礼<sup>キ</sup>-使用に伴い排出したものを除く。 ) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 ( 二酸化炭素換算 ) が 3,000 t 未満 ( 二酸化炭素の場合はI礼<sup>キ</sup>-使用に伴い排出したものを除く。 ) の事業所の数

事業所数	
------	--